

第6回ESGファイナンス・アワード・ジャパン 受賞理由

<金 賞>

部門	企業名	選定理由
投資家部門 (アセットオーナー)	第一生命保険	GFANZ日本支部コンサルテティブグループ議長などを務め、国際的な視野も踏まえて日本のサステナブルファイナンスの健全な発展に貢献し、世界標準を日本に導入するための努力を行っている。グループサステナビリティ推進委員会を従業員向けに公開運営するなど、経営陣が教育にもコミットしており、エンゲージメントを重視する姿勢とこれを可能にする体制整備への強いコミットメントが高く評価された。社会全体の削減効果やカーボンロックインを考慮した投資判断等の厳しい方針も特筆された。
間接金融部門	静岡銀行	地域の連携を一段と進め、「しずおかGXサポート」を県内の全地域金融機関に開放した点は地域脱炭素の進歩に大きく貢献している。地域全体を底上げする中で中小企業のウェルビーイング向上を謳うなど、ステークホルダー連携、第6次環境基本計画の反映といった点でも特筆に値する。自治体を含め、県内で共創関係を構築し、地域が一体となって脱炭素化に取り組むことで、中小企業の気運を高めている。組織としての定着を図るためサステナブルコンサルタントを育成し、稼働し始めていることは、他の金融機関にとっても人材開発の参考になる。
	みずほ銀行	産業調査における強みを活かしてサステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)を支援する戦略は明快。我が国の脱炭素化の着実な支援と産業構造転換をリードすべく、本部と支店が連携してレベルアップを図る取組が着実に進展している。技術の研究開発・社会実装や商用化を支援するトランジション出資枠や価値共創投資には新規性もあり、PCAF Japan議長就任等を含め、メガバンクらしく俯瞰的な取組も好印象である。広範にわたる一連の取組に関して、経営の関与・サステナビリティガバナンスの実効性が確認できた点も高く評価された。
資金調達者部門	大阪ガス	省エネ推進やe-メタン導入等による2030年時点の野心的な排出削減目標を掲げ、2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組を推進している。トランジションを経営の重点課題と捉え、熱の脱炭素化に向けた現実的なパスウェイによるトランジション戦略を提示し、これを実現するためのファイナンススキームを実現している点が高く評価された。投資家とのIRを通じてトランジションファイナンスについての問題意識を深め、目標の達成に向けたアクションを発信する取組は、トランジションが必要な他の発行体にとっても参考になる。

第6回ESGファイナンス・アワード・ジャパン 受賞理由

<金賞>

部門	企業名	選定理由
金融サービス部門 (評価・情報提供)	ブルームバーグ	世界をリードする金融情報ベンダーとして、いち早く新しい動きを日本の金融業界を含めて発信。充実したESGデータに裏打ちされた高質なサービスを多角的に提供し、総合力において圧倒的な影響力を発揮し、経営層からも取組に対するコミットメントが確認できた。さらに、近年サステナブルファイナンス関連の教育関連施策を複数展開し、市場関係者の人材育成による業界全体の底上げを意識している点も高く評価された。地銀向けに特化した教育プログラム提供など、ローカルコンテクストを意識した動きも高評価。
環境サステナブル 企業部門	キリンホールディングス	気候変動・自然資本・循環経済を一体的に捉えて移行計画を示し、その連関性を読み手に伝わるよう工夫しており、弛まぬ高度化を図っている点が高く評価された。自然の恵みに依存する事業のサステナビリティ改善は、他社が模範とすべき対応である。ミティゲーションヒエラルキーや4R等の国際的概念に則し、海外事業拡大においても企業理念の観点で買収先のデューデリジェンスを行っている点は、国際的に通用するサステナビリティリーダー企業の在り方も示している。
	大和ハウス工業	社長メッセージにも打ち出されているZEH・ZEBなど環境事業へのコミットメントを前提に、本業を通じた環境貢献と企業価値向上が統合されており、先進的な取組を続けている。特に、日本初となる投資用不動産の投資判断基準へのインターナルカーボンプライシング制度の導入や、エンボディドカーボンの算出・削減についても取組を開始している点が高く評価された。サプライヤーに対する積極的な働きかけや、業界をリードする姿勢についても評価された。

第6回ESGファイナンス・アワード・ジャパン 受賞理由

<銀 賞>

部門	企業名	選定理由
投資家部門 (アセットマネージャー)	□ベコ・ジャパン	投資家として世界最先端のサステナブルファイナンスに取り組んでおり、日本市場の底上げに寄与することが期待され、今年度はインパクト開示や生物多様性等の新分野でのリーダーシップがみられる。トランジション、生物多様性、人権などで具体的な調査に基づいた投資を行い、特にトランジションの考え方については、データに基づき説得力のある説明となっている点が評価された。日本でのサステナブルファイナンスへの一層の貢献や、グローバル気候トランジション株式戦略による公正な移行に向けたインパクトの実現も期待され、銀賞となった。
間接金融部門	滋賀銀行	サステナブルファイナンスを通じて、取引先企業との深い対話に基づくサポートという伝統的な強みに加え、近時は、PRB署名機関として、ポートフォリオ全体を対象とするインパクト評価を実施し、その一環としてファイナンス・エミッションの分析・算定を高度化し、第三者保証を取得した上で開示するなど、不断のレベルアップを進めている。地銀初の円と外貨の両通貨建てグリーン預金を通じて調達した資金を地域の再エネ事業に充当する取組は、しがぎんエナジーの取組も組み込んでおり、今後のインパクトのある発展が期待され、銀賞となった。
	三井住友銀行	広角的なマテリアリティを事業戦略に落とし込み、トランジションの支援を通じた脱炭素化とネイチャーポジティブ実現に体系的に取り組んでいる。「Transition Finance Playbook」により、取組の解像度も高い。「Sustana」の外部データ連携によるCO2排出量データ連携網の構築は、サプライチェーン全体の脱炭素化を進める上で重要な基盤となり、中小企業を含む数万社の脱炭素経営支援を目指していることも評価された。自治体連携や営業現場の取組も確認でき、今後の大きなインパクトが期待され、銀賞となった。
資金調達者部門	インフロニア・ホールディングス	グリーンファイナンスへのコミットメントもさることながら、グリーンCB（転換社債型新株予約権付社債）やグリーン社債型種類株式といったグリーンエクイティに取り組み、その新規性や、質も十分であることが評価された。また、脱炭素の時代への変化を捉え、経営の柱の1つと目している規模の事業の確立・強化に、ファイナンスを活用している点が評価された。脱請負という新しいビジネスモデルを強化する上での、資金用途の有効性は明快であり、事業転換に向けた強い思いも感じられるなど、今後の取組に期待が集まり、銀賞となった。

第6回ESGファイナンス・アワード・ジャパン 受賞理由

<銀賞>

部門	企業名	選定理由
金融サービス部門 (証券)	大和証券	非SA案件であっても参画する案件については全てグリーン性/ソーシャル性を吟味するなど、グリーンウォッシュ回避への意識が明らかに高く、経営層も含めてサステナブルファイナンスの健全な発展に積極的に関与している。発行体を形式的なラベル志向から、インパクト志向に誘導しようとする姿勢や、社員のGX検定取得などの人材育成や役員報酬と連動したSDGs債への精力的な取組など、多面にわたり具体的で効果的な取組を行っていることも評価された。AIの活用による省力化等新しい取組も進めており、今後の更なる発展が期待され銀賞となった。
環境サステナブル 企業部門	アイシン	トップマネジメントの強いコミットメントの下で、自動車部品メーカーとして気候変動リスクの重要性を認識し、従業員にその意識を浸透させる取組が高く評価された。全パワートレインに対応した駆動ユニットの提供という柔軟性を保ちつつ、中長期的なポートフォリオ転換の方向性を明確に打ち出しており、その文脈で語られる環境対応に説得力がある。今後は、新たなマテリアリティ分析に基づき、自社の環境面の強みを活かした価値創造ストーリーにつなげることが期待され、銀賞となった。
	セイコーエプソン	CFOとCSuOの役割の兼務を図るなど、サステナビリティ推進の観点から組織面での工夫を行っている点が高く評価された。また、『「省・小・精」から生み出す価値で人と地球を豊かに彩る』というパーパスの社内浸透に注力する姿勢は、外部環境が厳しさを増す中であっても堅持されている。今後は、非財務の取組と企業価値との関係性を明確に示すことで、こうした取組の更なる質的向上を図るとともに、成長領域における成果も期待され、銀賞となった。
	明治ホールディングス	明治グループ長期環境ビジョンを掲げ、4つの環境課題に対して明確な目標を立てて精力的に取り組んでいる点が評価された。また、酪農家やカカオ生産者に対する緊密な支援を展開し、実際の問題解決に取り組んでいる点も高く評価される。新たに設けた「meijiサステナブルプロダクト社内認定制度」は、環境対応を企業価値向上に繋げる一つのあり方を明確に示している。今後は、マテリアリティとネイチャーポジティブの連動など、事業活動と一体となった取組の進展が期待され、銀賞となった。

第6回ESGファイナンス・アワード・ジャパン 受賞理由

<銅賞>

部門	企業名	選定理由
投資家部門 (アセットオーナー)	日本生命保険	科学的根拠に基づく「日本生命トランジション・ファイナンス実践要領」を制定し、国際的な対話において日本の考え方を広めると同時に、投融資評価の具体的基準を全て公開するなど、システムレベル・リスクでの能動的なアプローチに力をいれている点や、社会課題を統合的にとらえてインパクトを重視した投資戦略を実践している点が評価された。我が国の政策に合致した案件実現など、トランジション・ファイナンスに対する取組が加速することも期待され、銅賞となった。
投資家部門 (アセットマネージャー)	ニッセイアセットマネジメント	長期業績予想の精度改善と的確な投資判断に繋げる重要な手段として独自のESG評価を位置づけ、外部評価に依存することなく、内部アナリストによる財務分析との一体化を貫いてきたことや、「国内株式クライメート・トランジション戦略ファンド」のような攻守両面からの脱炭素に向けた取組が評価された。今後は、ESG評価を実際の運用に結びつけていくとともに、トランジション投資の考え方をさらに納得性のあるものとするのが期待され、銅賞となった。
間接金融部門	十六銀行	自動車関連顧客の多さという商圏の特性を活かし、中堅、中小企業に対して、非常に高いレベルの脱炭素コンサルティングサービスを銀行独自で提供しており、着実に実績を上げている点が高く評価された。また、顧客との対話機会を通じた人材育成に積極的に励んでいる点も評価された。今後、ネイチャーポジティブや循環経済、ウェルビーイング実現への貢献のために、より先進的な取組の実施が期待され、銅賞となった。
	横浜銀行	サステナビリティに関する体系的な取組を推進しており、カーボンオフセット型私募債を通じた地域の脱炭素化への貢献や、他の地方銀行への波及効果が期待される取組を実施している点が評価された。また地方銀行間の連携強化に取り組む姿勢も評価された。今後、インパクト測定・管理（IMM）の方向性の明確化や、ファイナンスド・エミッションを含むスコープ3の更なる削減に関するコミットメントなどが期待され、銅賞となった。

第6回ESGファイナンス・アワード・ジャパン 受賞理由

<銅 賞>

部門	企業名	選定理由
資金調達者部門	野村不動産 ホールディングス	グループ最大規模のプロジェクトにより、街区全体のカーボンニュートラルを目指すなど、インパクト・規模の大きいプロジェクトに対する資金調達を実施。また、山林購入を通じた生態系保全、森林木材の地産地消などの取組を行っている点や、企業として具体的な重点目標を持ち、価値創造の観点も多様に有する点も評価された。また案件としてスタート段階ではあるものの、先進的なプロジェクトであり、他社の類似案件にも影響を与えることが期待され、銅賞となった。
金融サービス部門 (証券)	みずほ証券	豊富なトラックレコードに裏付けされたエンゲージメント力を活かしたインパクト測定・マネジメント（IMM）の取組を強化しており、一定の進捗が評価された。また、本邦初となる役員報酬との連動を債券特性とするサステナビリティ・リンク・ボンドの組成など、新規性と波及性を有する取組が評価された。今後は、証券会社として発行体の脱炭素に貢献できるビジネス戦略の策定支援が期待され、銅賞となった。

第6回ESGファイナンス・アワード・ジャパン 受賞理由

<銅賞>

部門	企業名	選定理由
環境サステナブル 企業部門	アサヒグループ ホールディングス	「アサヒグループ環境基本方針」の改定やTCFD及びTNFDのフレームワークを活用した分析等に基づく「アサヒグループ環境ビジョン2050」ロードマップの策定に加えて、環境活動の事業に対するインパクトの定量化に挑んでいる点は独自性があり、評価された。今後は、相互に関連している環境テーマの取り扱いを含め、自社の優先課題認識や環境対応が企業価値向上に繋がる経路をより明確に示すこと、並びにサプライチェーン全体を巻き込んだ対応の更なる進化が期待され、銅賞となった。
	伊藤忠商事	持続的な企業価値向上に向けた経営陣の考え方や成長投資の方針、具体的な取組の方向性が分かりやすく整理された統合報告書が特筆される。脱炭素への潮流を事業機会と捉え、クリーンテックビジネスに注力するとともに、具体的な事業の移行計画に踏み込んでいる点も評価された。今後は、事業機会の側面のみならず、リスクの側面に関する取組や開示の充実化、気候・自然資本・人権などの課題のネクサスやトレードオフを考慮した取組の進展が期待され、銅賞となった。
	住友化学	総合化学メーカーとして、企業価値の向上のためのドライバーにGXを据え、脱炭素に向けた取組を強化している点が評価された。環境貢献型の製品・技術を独自認定する「Sumika Sustainable Solutions」の取組は、削減貢献量の見える化などの意欲的なチャレンジが継続されている。今後は、イノベーション創出をさらに推進する観点から、事業構造改革と絡めたサステナビリティ経営に関する仕組みや体制のアップデート、脱炭素に向けた具体的なロードマップや移行計画の策定・実行が期待され、銅賞となった。
	大日本印刷	DNPがめざす「より良い未来」は政府の第6次環境基本計画にも整合し、その実現に向けて長期視点で独自性のあるマテリアリティを特定している点、また、取組の加速を目的に、より挑戦的な環境中期目標を設定しており、外部環境の変化に伴い自己評価するプロセスが適切に機能している点が評価された。今後は、トップマネジメントによる環境負荷低減に向けた更なる強いコミットメントのもと、環境面の強みを生かしたポートフォリオ運営が期待され、銅賞となった。

第6回ESGファイナンス・アワード・ジャパン 受賞理由

<特別賞>

部門	企業名	選定理由
投資家部門 (アセットマネージャー)	カディラキャピタル マネジメント	新興独立系のアセットマネージャーとしてインパクトに特化した運用を実施。欧州投資家向けにSFDR（サステナブルファイナンス開示規則）9条ファンドを提供する等、レベルの高いサステナブル投資を行っている。独自のインパクト統合価値を活用し、成長期間の長さを評価する姿勢はユニークである。新規性、独自性があり、確固たる運用哲学を有している点が、サステナブル投資家の新たな発展の方向性として期待され、特別賞となった。
間接金融部門	尼崎信用金庫	ローカルベンチマークへのESG要素の組み込み等、事業性評価プロセスに非財務情報・インパクト評価の視点を巧みに取り入れて実務レベルで展開しており、地域金融機関の取組として傑出している。他の信用金庫への横展開や中小企業診断士との連携も、波及性が感じられる。ESG対話シートの実績が充実している点も高く評価。産官学連携によるESG事業性評価は、人材育成にまでつなげている点もモデル性が高く、今後の発展が期待され、特別賞となった。
	広島銀行	地域産業の事業性をしっかりと評価しており、非金融の知見を銀行自ら保有しようとする姿勢が顕著である。船舶や自動車といったトランジションが不可欠な産業に対し、実態にかなり踏み込んだ対応をしている。カーボンニュートラル課題から発してサーキュラーエコノミーの事業化・バリューチェーン形成に結び付けていく取組には先進性があり、経営がコミットしていることから今後の発展が期待され、特別賞となった。
金融サービス部門 (評価・情報提供)	日本格付研究所	国内評価機関としてローカルコンテキストの重要性の下に日本の市場にしっかりとコミットし、中小・中堅企業や地域金融機関の課題解決に寄与するとともに、海外のステークホルダーとも積極的に連携している。自社のトランジション戦略も情報開示するなど、他社にとっても参考になる取組を行っている。トランジションファイナンスの主流化はまだ道半ばではあるが、その取組の波及性が期待され、特別賞となった。
環境サステナブル 企業部門	オカムラ	正統派の環境対応が行われ、解決すべき社会課題と提供価値の中でも地球環境への貢献が取り上げられており、企業規模に比して環境情報開示が充実している点が高く評価された。有価証券報告書においても、気候変動のみならず、資源循環や自然資本についても言及があり、総合的に開示が行われている。今後は、サステナビリティ研修による人的資本の充実が気候変動問題に対応する新たな商品やサービスの開発につながったなど、環境要素も踏まえた成長・価値創造シナリオの発展が期待され、特別賞となった。

第6回ESGファイナンス・アワード・ジャパン 受賞理由

<カーボンニュートラル賞>

部門名	企業名	選定理由
金融部門	DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン	長年にわたりトランジションファイナンスに深くコミットしており、確固たる哲学の下で業務を行っている。特に、グリーンイネープリングプロジェクトや原子力の扱いなどで独特の役割を果たしている点は特筆するに値する。トランジションファイナンスの実現に寄与してきた実績、国際的な視座から日本のサステナブルファイナンス市場の発展に大きく貢献していること、またこれらを支える専門性を持つ体制などを評価し、今後の波及性が期待され、カーボンニュートラル賞となった。
環境サステナブル企業部門	大東建託	分譲住宅に比べて賃貸住宅の環境性能は低いことが一般的な中で、ZEH賃貸集合住宅等の低炭素型集合住宅の研究開発・販売促進に積極的に取り組み、ビジネスモデルとして主流化している点が高く評価された。特に、日本初のLCCM（ライフ・サイクル・カーボン・マイナス）賃貸集合住宅は、商品そのものがライフサイクルにおいてカーボンマイナスである点が優れている。先鞭をつけているLCCM賃貸集合住宅での成果について、今後もさらなる進展が期待され、カーボンニュートラル賞となった。

第6回ESGファイナンス・アワード・ジャパン 受賞理由

<ネイチャーポジティブ賞>

部門名	企業名	選定理由
金融部門	農林中央金庫	気候と自然の統合的アプローチをポートフォリオレベルで実践しようとする取組は、日本の金融機関のトップランナー的存在であり、各種イニシアチブへの参画によるステークホルダーへの訴求力も高い。農林水産業への貢献は大きく、業態の特徴を活かした課題認識を事業機会につなげる好例として、自然資本対応を位置づけている。組織としてネイチャーポジティブへコミットしており、今後も農林水産業やその協同組合組織における取組への支援も期待され、ネイチャーポジティブ賞となった。
環境サステナブル企業部門	東急不動産ホールディングス	中核事業である広域渋谷圏やリゾートの開発・運営においてネイチャーポジティブの実現に貢献する取組が高く評価された。特に事業拠点における積極的な緑化による広域圏のエコロジカルネットワーク形成への貢献は、職場の生産性向上や企業・オフィスの価値向上にも繋がっており、優れた取組である。情報開示の観点では、TNFD枠組みに沿った体系的かつ意欲的な開示が行われており、他社の模範となる。今後も、自然関連のシナリオ分析や財務情報との統合など、TNFD開示のさらなる進展が期待され、ネイチャーポジティブ賞となった。

第6回ESGファイナンス・アワード・ジャパン 受賞理由

<サーキュラーエコノミー賞>

部門名	企業名	選定理由
金融部門	ウッドワン	木材というバイオ素材の利用を振興しつつ、ニュージーランドの自社森林でFSC認証を取得するなどの持続可能な森林経営を行っている。また、木くずや未利用材を利用した自社バイオマス発電で、日本の製造拠点から生じるGHG排出量を実質ゼロとする、積極的な取組がみられる。事業に結びついたKPI設定により、資金調達を通じて社会のカーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーの事業モデルが構築されており、今後の取組発展が期待され、サーキュラーエコノミー賞となった。
環境サステナブル 企業部門	三菱マテリアル	独自の技術とグローバルネットワークの活用によってE-Scrapをリサイクルし、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑制に大きく貢献する取組が高く評価された。自社の強みを活かしてE-Scrap事業で中心的な役割を担っており、これが長期の価値創造ストーリーに明確に組み込まれている。そして、サーキュラーエコノミーへの移行と成長戦略を同期させている点が秀逸である。今後も、E-Scrapリサイクルの市場規模の拡大とあわせて、世の中に対するインパクトのさらなる創出が期待され、サーキュラーエコノミー賞となった。